

〔論文〕

現代ドイツにおける経済社会学の展開に関する一考察*

村 上 寿 来

名古屋学院大学現代社会学部

要 旨

本稿は、現代ドイツにおける経済社会学の展開の特徴について明らかにしようとしたものである。経済学と社会学との学際的研究領域である経済社会学は、ヴェーバーを代表としてドイツで発展してきたが、1980年代以後アメリカの「新しい経済社会学」の登場によって新たな流れが生まれ、活性化を受けることになった。ここでは、そうした流れを受けて現代のドイツにおいて経済社会学がどのように展開し、またどのような方向に向かっているかを、Beckert und Besedovsky (2009)、Beckert (2009) をもとに検討した。その結果、ドイツにおいても「新しい経済社会学」の影響が次第に浸透していく過程にあるが、ドイツ特有のアプローチも残っていることが確認された。また、ベッカートの「社会理論としての経済社会学」の構想を事例に今後の展開の方向性についても検討し、実践的意義の獲得およびドイツ的伝統の継承に向けた方向性ととともに、ドイツ的伝統からの離反といった面についても指摘した。

キーワード：経済社会学，社会理論，ドイツ

Eine Untersuchung über die gegenwärtige Entwicklung der Wirtschaftssoziologie in Deutschland.

Toshiki MURAKAMI

Faculty of Contemporary Social Studies
Nagoya Gakuin University

* これは2015年度名古屋学院大学研究奨励金の成果である。また本稿は、JSPS 科研費JP17H02505の助成を受けた成果の一部である。

発行日 2017年3月31日

1. はじめに一問題意識

経済学と社会学との学際的領域である経済社会学（Wirtschaftssoziologie）は、まさに学際的であるというその性格によって、その位置づけが絶えず争われてきた。我が国においても、独立した学としての経済社会学を巡って、北野熊喜男を筆頭にさまざまな議論が展開されてきた¹⁾。しかしながら、現代にいたるまで「経済社会学とは何か」について完全な合意は成立していない。こうした事情を踏まえて、かつて橋本昭一は「経済社会学の不幸な旅立ち」に言及している²⁾。

そもそも経済社会学は、経済に関する独自の社会学的研究を展開した、ジンメル（Georg Simmel）、マルクス（Karl Marx）、ヴェーバー（Max Weber）、ゾンバルト（Werner Sombart）といった古典的論者を生み出したドイツにおいてとりわけ高い関心をもって展開されたのであり、いわばドイツは「経済社会学の故郷」³⁾ともいえる。ところが、1980年代頃から、アメリカの社会学会においてグラノヴェッター（Mark Granovetter）らを中心とした「新しい経済社会学」（New Economic Sociology）の構想がなされたことをきっかけにして、大きな転換が生じた⁴⁾。「新しい経済社会学」は、ポランニー（Karl Polanyi）の「埋め込み」（Einbettung）概念に注目して、経済を常に社会に埋め込まれたものとして捉え、その埋め込みの形態について詳細な分析を加えようとする⁵⁾。ただし、経済に関わる社会を研究するという意味では、これはそれまでの経済社会学の伝統から大きく外れているというわけではなかったが、「埋め込み」というキー概念を中心に据えた新しい流れは経済社会学研究に新たな活性化をもたらし、社会学における経済社会学の位置づけを高めることにもなった。と同時に、経済社会学の中心のアメリカへのシフトをもたらしたという側面もあるだろう。

では、こうした現代の経済社会学の国際的動向は、逆に、ドイツ（語圏）における経済社会学の展開にどのような影響を与えたのだろうか。また、その位置づけを巡ってはいかなる論議が引き続き行われているのか。こうした点については、我が国ではまだほとんど取り上げられていない。が、これからの経済社会学研究の方向性を考える上で、その「故郷」ドイツにおける状況は、我が国における今後の展開に対しても示唆を与えるのではないだろうか。そこで本稿では、近年の研究を事例に、現代におけるドイツ（語圏）の経済社会学の展開と方向性について若干の考察を加えてみたい。

1) 北野熊喜男の経済社会学をめぐる議論については、北野（1978）を参照。

2) 橋本（1978），p. 188.

3) 同上p. 190.

4) この「新しい経済社会学」の展開については、例えばSwedberg（2003），pp. 32-52を参照。

5) ポランニーの議論については、Polanyi（2001/1944）を参照。この「埋め込み」概念については、経済社会学会編（2015），pp. 8-10を参照。

2. ドイツにおける経済社会学の特徴—アメリカにおける研究動向との比較において

現代における経済社会学の展開は、先に見たように、アメリカにおける「新しい経済社会学」の構想に端を発した新たな潮流の中におかれているが、そのもとでドイツの経済社会学はどのような影響をうけたのか。またドイツ語圏における経済社会学はどのような特徴を有しているのか。その点について検討したものにベッカートとベゼドフスキー（Beckert und Besedvsky, 2009）がある。

2.1 社会学における経済社会学の地位

ベッカートとベゼドフスキーは、アメリカとの比較におけるドイツの経済社会学の動向の特徴を見るために、アメリカとドイツにおける代表的な社会学専門誌⁶⁾を選び、それぞれ1974/75年、1984/85年、1994/95年、2004/05年の4時点における全論文1377点について、そのサマリーの記述の中から経済に関連している522点を抽出している。そのうちのさらに211点は、経済現象を従属変数としている「狭義」の経済社会学文献としており、さらに詳細な検討を加えている。

まず、社会学全体における経済関連の文献の動向については、図1にみられるように、1970年代以降次第に増加していることがドイツ・アメリカいずれにおいても確認でき、社会学全体にお

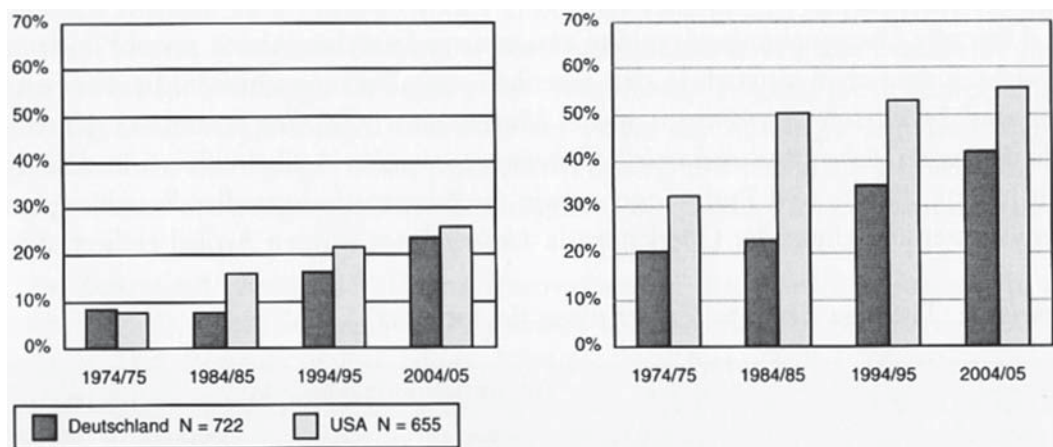


図1 社会学雑誌における経済関連の論文割合の推移（左：狭義 右：広義）
出所）Beckert und Besedovsky（2009, S. 29）

6) 彼らが調査対象としたのは、American Journal of Sociology, American Sociological Review, Berliner Journal für Soziologie, Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie, Soziale Welt, Zeitschrift für Soziologieの6誌である。これらの雑誌は、インパクトファクターの高さから抽出されるとともに、より専門的な領域を扱う雑誌ではなく、一般的な雑誌における動向をみることで、社会学全体における経済社会学の位置づけについて検討することを意図して選択されている。

いて経済の重要性が次第に高くなってきたことを指摘している⁷⁾。ただし、経済に関連する文献が急増するタイミングは、アメリカが1984/85、ドイツが1994/95となっており、10年ほどのタイムラグがあることが確認できる。これについては、1980年代にアメリカから生じた「新しい経済社会学」の展開などのドイツへの波及による可能性が示唆されている⁸⁾。

2.2 経済社会学におけるテーマの変化

さらにベッカートとベゼドフスキーは、狭義の文献について、Swedberg (2004, 2005) を参照しつつ、現代の経済社会学における研究テーマについての7つの上位カテゴリーと10の理論アプローチを独自に分類し、コーディングして内容を分析している⁹⁾。

まず、テーマの推移を見ると(表3・表4)、ドイツ・アメリカいずれにおいても最も割合が高いのが「労働と産業関係」であり、「企業」がそれにつづいている。「労働と産業関係」は両者において増減を繰り返しており、長い期間を通じて全体における割合は比較的高い。この増減については、ドイツに関しては、80年代における失業問題の高まりやコーポラティズムの重要性の低下などの影響が考えられることが指摘されている¹⁰⁾。

それにたいして「企業」は、ドイツにおいては1994/95年、アメリカでは1984/85年をピークに、その後減少していることがわかる。この点は、アメリカについては、新しい経済社会学の展開における「企業」というテーマの重要性の高まりと、それに結びついた組織社会学の流行と後退とが影響している可能性が指摘されている¹¹⁾。ドイツについては、「企業」カテゴリーのさらに下位カテゴリーの「労働組織と生産構造」(Arbeitsorganisation und Produktionsstruktur) が2004/05年に急減していることを補足しつつ、90年代における産業社会学の高い位置づけとその後の凋落をドイツにおける特徴として推察している¹²⁾。さらには、アメリカにおける「戦略とマネージ

7) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 39.

8) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 34-35.

9) テーマの上位カテゴリーは、「企業」(Unternehmen), 「市場」(Märkte), 「経済のマクロ構造」(wirtschaftliche Makrostruktur), 「労働と産業関係」(Arbeit und industrielle Beziehungen), 「経済エリート」(Wirtschaftseliten), 「経済についてのイデオロギー・価値・態度」(Ideologien, Werte und Einstellungen zur Wirtschaft) である。理論アプローチは、「新しい制度主義」(Neue Institutionalismus), 「ネットワーク理論/分析」(Netzwerktheorie/-analyse), 「文化理論」(Kulturtheorie), 「個体群生態学」(Populationsökologie), 「合理的選択理論」(Rational-Choice-Theorien), 「相互行為主義・エスノメソドロジー・現象学」(Interaktionismus, Ethnomethodologie, Phänomenologie), 「その他の行為理論」(Sonstige Handlungstheorien), 「マルクス主義理論・階級理論」(Marxistische Theorien, Klassentheorien), 「システム理論」(Systemtheorie), 「近代化理論」(Modernisierungstheorie) である。

10) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 32. なお、アメリカについては詳細は分からないとしつつ、新しい経済社会学における部分領域の「バルカン化」(分裂)を指摘している。

11) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 31. ただしこの点はCarruthers und Uzzi (2000)における考察を参照している。

12) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 31.

表1 上位カテゴリー

スウェドベリによる 新しい経済社会学の中心テーマ	追加テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ・企業 ・市場 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済のマクロ構造 ・労働と産業関係 ・経済エリート ・経済についてのイデオロギー・価値・態度 ・貨幣

出所) Beckert und Besedovsky (2009, S. 25) を一部修正して作成。

表2 理論アプローチ

スウェドベリによる 新しい経済社会学の典型的理論アプローチ	追加理論アプローチ
<ul style="list-style-type: none"> ・新制度主義（新しい社会学的・歴史的・経済的 制度主義およびレギュレーション理論） ・ネットワーク理論/分析 ・文化理論 ・個体群生態学 	<ul style="list-style-type: none"> ・合理的選択理論 ・相互行為主義・エスノメソドロジー・現象学 ・その他の行為理論（合理的選択並びに相互行為 主義以外） ・マルクス主義理論・階級理論 ・システム理論 ・近代化理論

出所) Beckert und Besedovsky (2009, S. 25) を一部修正して作成。

メント」(Strategie und Management) という下位カテゴリーの重要性和ドイツにおける関心の低さを指摘し、アメリカとドイツの企業文化の違いを背景として示唆している¹³⁾。

また、「経済のマクロ構造」もドイツ・アメリカ共に重要なテーマとなっているが、両者に共通の背景としては、グローバル化への関心があり、特にアメリカにおいては、途上国の発展問題への関心が特徴であるという。他方、ドイツにおいては90年代以降に割合が上昇しているが、これは東西統合と移行問題への関心が背景にあると指摘している¹⁴⁾。

「市場」については、スウェドベリが新しい経済社会学の中心テーマに挙げているものの、その割合は90年代までは低かったことがわかる。が、2000年代にはドイツ・アメリカいずれにおいても割合が急増しており、アメリカにおいては金融市場が、ドイツにおいては消費市場がより関心が高いことが指摘されている¹⁵⁾。

それ以外はいずれも割合が低いが、ドイツとアメリカの違いとして重要なのは、「貨幣」(Geld) というテーマがアメリカの雑誌では全く見られなかったという点である。これについては、ルー

13) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 32.

14) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 32-33.

15) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 33.

表3 ドイツの社会学雑誌におけるテーマの割合の推移 (N=102)

	1974/75	1984/85	1994/95	2004/05	平均
企業	23.5	36.4	45.5	14.6	28.4
市場	11.8	0.0	0.0	24.4	11.8
マクロ経済構造	17.6	9.1	24.2	29.3	23.5
労働と産業関係	35.3	54.5	18.2	29.3	29.4
経済エリート	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0
経済についてのイデオロギー・価値・態度	5.9	0.0	6.1	0.0	2.9
貨幣	5.9	0.0	3.0	2.4	2.9

出所) Beckert und Besedovsky (2009, S. 30) をもとに一部修正の上筆者作成。

表4 アメリカの社会学雑誌におけるテーマの割合の推移 (N=109)

	1974/75	1984/85	1994/95	2004/05	平均
企業	20.0	44.4	25.7	15.6	26.8
市場	6.7	7.4	0.0	25.0	10.1
マクロ経済構造	20.0	22.2	17.1	18.8	19.3
労働と産業関係	40.0	18.5	51.4	34.4	36.7
経済エリート	6.7	3.7	2.9	3.1	3.7
経済についてのイデオロギー・価値・態度	6.7	3.7	2.9	3.1	3.7

出所) Beckert und Besedovsky (2009, S. 30) をもとに一部修正の上筆者作成。

マン (Niklas Luhmann) やハーバーマス (Jürgen Habermas) といったドイツの社会学者の影響を通じたドイツでの貨幣社会学への関心の継続が指摘されている¹⁶⁾。

2.3. 経済社会学における理論アプローチの推移

次に、理論アプローチの特徴について見てみると (表5・表6)、スウェドベリによって指摘された新しい経済社会学における典型的なアプローチ (「制度主義」「ネットワーク理論/分析」「文化理論」「個体群生態学」) の割合をみると、全体平均でアメリカでは61.7%, ドイツでは46.4%となるが、ただし、制度主義には様々なものが含まれているため、特に新しい経済社会学に関連のある社会学的制度主義だけを含めても、アメリカ39.0%, ドイツ19.2%となる。いずれにせよ、両者における「新しい経済社会学」の位置づけが比較的高いとともに、ドイツにおいては相対的に低いということが確認される。

このスウェドベリによる「新しい経済社会学」に特有のアプローチについて推移を見ると、ドイツ・アメリカの両者において割合は一貫して増加の傾向を見せており、特に、2004/05においてはドイツ56.4%, アメリカ87.2%と非常に高い割合を示している。ただし、すべての期間にお

16) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 33-34.

いてドイツのほうが割合は下回るとともに、「新しい社会学的制度主義」「ネットワーク理論」「文化理論」はほとんどすべてがドイツのほうが低い割合となっている。さらには「個体群生態学」はドイツでは見られないなど、ドイツにおける新しい経済社会学の影響の増大と、それでもアメリカよりはまだ相対的に低い位置づけとなっていることが確認される。

また、ドイツにおいては階級理論アプローチが非常に限定的であることが特徴として指摘される。これはマルクス主義からの影響がある批判理論をみても同様で、ドイツにおいてこれらの経済社会学における割合は小さいことがわかる。もう一つは、アメリカにおける「システム理論」アプローチが全く見られなかったのに対して、ドイツにおいては少ないながらも存在している点

表5 ドイツの社会学雑誌における理論アプローチの割合の推移 (N = 125)

	1974/75	1984/85	1994/95	2004/05	平均
制度主義	27.8	28.6	31.6	32.7	31.2
内新しい社会学的制度主義のみ	5.6	0.0	2.6	5.5	4.0
ネットワーク理論	0.0	7.1	7.9	18.2	11.2
文化理論	0.0	0.0	5.3	5.5	4.0
合理的選択	5.6	21.4	5.3	7.3	8.0
システム理論	5.6	0.0	2.6	5.5	4.0
相互行為主義	0.0	0.0	0.0	7.3	3.2
階級理論	5.6	0.0	5.3	0.0	2.4
行為理論	5.6	0.0	10.5	9.1	8.0
近代化理論	0.0	0.0	5.3	3.6	3.2
批判理論	5.6	0.0	0.0	0.0	0.8
その他	44.4	42.9	26.3	10.9	24.0
新しい経済社会学	27.8	35.7	44.8	56.4	46.4

出所) Beckert und Besedovsky (2009, S. 36) をもとに一部修正の上筆者作成。

表6 アメリカの社会学雑誌における理論アプローチの割合の推移 (N = 146)

	1974/75	1984/85	1994/95	2004/05	平均
制度主義	22.2	17.6	42.6	46.8	35.6
内新しい社会学的制度主義のみ	5.6	8.8	14.9	17.0	13.0
ネットワーク理論	11.1	8.8	12.8	25.5	15.8
文化理論	5.6	5.9	4.3	12.8	7.5
個体群生態学	0.0	2.9	4.3	2.1	2.7
合理的選択	0.0	2.9	14.9	2.1	6.2
相互行為主義	5.6	0.0	0.0	2.1	1.4
階級理論	22.2	41.2	6.4	0.0	14.4
行為理論	5.6	8.8	0.0	2.1	3.4
批判理論	5.6	0.0	2.1	0.0	1.4
その他	22.2	11.8	12.8	6.4	11.6
新しい経済社会学	38.9	35.2	64.0	87.2	61.6

出所) Beckert und Besedovsky (2009, S. 36) をもとに一部修正の上筆者作成。

が指摘される。これについては、ルーマンのドイツ社会学への影響力をベッカートとベゼドフスキーは指摘するとともに、他方で、90年代にシステム理論の専門雑誌が新たに刊行されたことが影響している可能性を示唆している¹⁷⁾。

なお、合理的選択理論もドイツにおいては1984/85に21.4%，アメリカでは1994/95に14.9%を示すなど比較的重要なアプローチとなっていることが指摘されうるが、ドイツにおけるほうが若干このアプローチが大きく、こうした経済学的行為理論に対して「免疫」(Immunität)ができていないのではないかと指摘されている¹⁸⁾。

以上見てきたように、ドイツにおける経済社会学は、社会学全体における位置づけを次第に高めてきたことが確認されるとともに、その重要な背景にはアメリカで生じた「新しい経済社会学」の展開の影響があり、ドイツにおいても次第にそのアプローチが取り入れられ、その経済社会学内での位置づけも大きくなってきていることが明らかとなった。加えて、ただし、ドイツにおいて伝統的なアプローチやドイツ特有のアプローチも依然として見られ、社会学におけるドイツ的な伝統が一部引き継がれつつ、ドイツ経済社会学の「多様性」が存在することも確認できた。

以上は、ドイツにおけるこれまでの展開についてであるが、では、こうした状況は、以後も継続していくのだろうか。さらなる展開の中でドイツにおける経済社会学はどのような方向へと向かうのだろうか。

3. ドイツにおける経済社会学の展開の方向性―「社会理論としての経済社会学」をもとに

この問題は、そもそも経済社会学がどのようなものとして位置づけられるのか、という経済社会学において繰り返し取り上げられてきた論点にかかわる。それはいわば経済社会学者ごとに様々なものがありうるのであって、ドイツにおいて何らかの合意が存在するわけではないだろうことは確かである。だが、そうだとすると、経済社会学の取り組むべき課題や時代からの要請といったものを背景にして、単なる流行を超えて、新たな課題やアプローチについての模索が継続されながら、一定の方向性が生まれてくるのではないだろうか。ここでは、そうした現代ドイツにおける経済社会学の方向性についての近年の代表的な議論の一つとして、現代ドイツにおける経済社会学の中心的な論者の一人であり¹⁹⁾、前節で取り上げた著者でもある、ベッカート (Jens Beckert) が主張する「社会理論としての経済社会学」(Wirtschaftssoziologie als Gesellschaftstheorie) (Beckert, 2009) の構想を取り上げて、現代における経済社会学の方向性

17) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 39. ただし、ここでは社会学の総合的な学術誌に限定することによって一般的な影響関係を考察することを目指したものであるため、システム理論の専門雑誌の影響は考慮しなくても問題はない点も述べられている。

18) Vgl. Beckert und Besedovsky (2009), S. 39-40.

19) 彼は現在マックス・プランク研究所の社会学研究部門の長であり、European Journal of Sociology, Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie, Socio-Economic Review, Economic Sociology — European Electronic Newsletter など経済社会学に関連する学術誌の編集委員等を歴任している。

について若干の考察を行うことにしよう。

3.1 「新しい経済社会学」と「社会理論」

ベッカートは、第二次大戦後、いわゆる「ロビンス＝パーソンズ・コンセンサス」²⁰⁾にしたがって、経済学は所与の目的の合理的選択に取り組み、社会学はその目標の社会的源泉を説明するという両科学間の分業体制において、社会学における経済現象への取り組みは限定的なものとなっていたとする。しかし、前節で見たように、80年代頃以後、「新しい経済社会学」によって新たな展開がもたらされ、社会学において経済的現象はより重要な領域となった。そのような変化をもたらした点で、「新しい経済社会学」はまさに新しかったわけだが、しかし、彼によれば、ドイツにおける社会学の古典的論者—例えば、ジンメル、マルクス、ヴェーバーなど—における対象としての経済の重要性を考えれば「ほとんど新しいものではなかった」²¹⁾。ただし、「新しい経済社会学」と古典的論者たちとの間にはやはり明確な違いがあるという。すなわち、古典的論者たちは「社会秩序、ならびにその変動と危機が理解され、説明されるべき、経済と社会の統合的な展望を目指していた」²²⁾のに対して、「新しい経済社会学」は、「高度に複雑で、多様なリスクを有する経済的交換関係の調整にとって経済的行為にどのような社会的文脈の意義が認められるか」²³⁾という「文脈アプローチ」(Kontextansatz)²⁴⁾に基づいているというのである。ベッカートは、こうしたアプローチの違いによって、(新しい)経済社会学においては、「社会的発展プロセスを全体として対象とする観点に立ったり、経済の機能様式や社会的改革への社会的な情報に基づく洞察を生み出」²⁵⁾したりするような研究展開がほとんどみられないと指摘する。

ベッカートによれば、古典的論者たちは「近代社会のダイナミクス」を「資本主義的経済」(kapitalistische Ökonomie)から展開したものとして捉え、したがって、その分析を社会秩序全体の展開を理解するために極めて重要なものとして位置づけていたのであり、その点において「社会理論的 (gesellschaftstheoretisch) に動機づけられて」いた²⁶⁾。ベッカートは、こうした古典的論者が有していたにもかかわらず現代において失われた社会理論的関心を取り戻し、「社会理論としての経済社会学」を展開するという方向性を要請するのである。

20) これについては、Vgl. Hodgson 2008, p. 137. ホジソンは、1930年代に経済学でロビンス (Lionel Robbins) が、社会学でパーソンズ (Talcott Parsons) が行ったそれぞれの専門領域の定義に基づいて、両科学における分業体制が確立されたとしている。

21) Beckert (2009), S. 183.

22) Ebenda.

23) Ebenda.

24) この表現は Zelizer (2007) p. 1057 の「contextual approach」をドイツ語に訳したものである。

25) Beckert (2009), S. 183.

26) 以上については、引用箇所も含めて、Vgl. Bekert (2009), S. 184.

3.2 「経済の優位」と「社会の抵抗性」

現代における社会理論的関心の衰退の背景を、ベッカートは社会学における「機能主義的分化理論」(funktionalistische Differenzierungstheorie)の影響とみる。それによれば、社会は諸機能システムへと分化しており、各部分システムは自己準拠的に作動し、相互に環境となる。特定の部分システムが他のシステムに優位することはない。ベッカートはこうした分化理論の代表者であるルーマンの理論に対して、経済を政治的に統御しようとする「社会民主主義的統御理論」(sozialdemokratische Steuerungstheorie)や、社会国家の拡充や労働の人間化といった経験的事実をその理論への反証として挙げつつ批判する²⁷⁾とともに、その後むしろ市場が「はるかに包括的に社会的交換過程を統御」するようになったとして、分化理論に反して経済システムが他の部分システムに優位する状況が生じてきているとする。そしてこの「経済の優位」(Primat der Ökonomie)²⁸⁾という状況を、「社会理論としての経済社会学」を要請する重要な論拠とするのである。

ただし、ベッカートは明確には指摘しないが、この「経済の優位」は、グローバル化の進展や市場主義の広まりなどによる現代に特有の現象ではないだろう。むしろ、近代社会における本質的な現象として位置づけられなければならないはずだ。彼は近代社会を「資本主義的社会」(kapitalistische Gesellschaft)と位置づけるが、そこにおいては「貨幣」という「普遍的なコミュニケーションメディア」があらゆる部分システムに影響を及ぼす。社会の他の部分システムは「貨幣」という「エネルギー」なしには機能しない。「こうした貨幣の意義が、社会変動のダイナミクスを本質的に経済システムから構想することを要請する」というのである²⁹⁾。経済システムの生産性に依存する各部分システムは、経済を阻害することは許されず、また貨幣というエネルギーが不足すると経済化圧力や商品化圧力のもとにおかれざるをえない。さらには、資本主義的経済システムがもたらすいわゆる「創造的破壊」(schöpferischer Zerstörung)や利潤獲得への強制は、「既存の社会構造を絶えざる運動へと導く、凌駕の論理(Überbietungslogik)」を作動させる。ベッカートによれば、こうして「経済システムのダイナミックな変動過程とこのシステムに固有の論理が社会全体へと伝達される」がゆえに、「経済の社会理論的優位」が導かれるのである³⁰⁾。

こうした経済優位論には当然「経済的一元論」(ökonomische Monismus)との批判が投げかけられようが、これをベッカートは明確に否定する。まず、そもそも機能主義的に見て、経済システムの側も他のシステムの資源を利用しなければ成立しえず、したがって、システム間の「双方向的機能的依存性」(wechselseitige funktionale Abhängigkeit)が存在するのであり、「近代社会の多文脈性」(Polykontextualität)が基礎におかれなければならない。そして他方また、経済システ

27) Vgl. Beckert (2009), S. 185. その他にも、「テクノクラットの社会理論」として批判するハーバーマスの批判や、東欧社会主義の称賛や社会的抵抗運動への批判など現実の動きへのルーマンの評価の誤りを指摘している。

28) Beckert (2009), S. 186.

29) Vgl. Ebenda.

30) 以上については、引用部分も含めて、Vgl. Beckert (2009), S. 186-187.

ムからの影響に対して、他の部分システムは一方的に従属するわけではなく、その要求への「抵抗性」(Widerständigkeit)を有するのであり、「社会的秩序は……制度的に構築された道徳的ならびに政治的な行為連関としての紛争理論的観点(konflikttheoretische Perspektive)から理解され」なければならないのである。資本主義的経済がその時々「歴史的特殊形態」(historische spezifische Formen)をとるのは、自己の論理と社会からの「抵抗性」との間の紛争理論的構造連関の結果とみなすことができる。このように「経済の優位」から「経済的一元論」に陥るのではなく、「経済秩序と社会秩序の展開(が)システムダイナミクスと政治的ならびに文化的行為文脈との協働」として分析されることになるというのである³¹⁾。

3.3 経済社会学における歴史的観点の重要性

こうした経済と社会の関係理解に立った上で、「社会理論としての経済社会学」はどのようなものとして展開されるのか。ベッカートによれば、従来の「(新しい)経済社会学」は「経済組織とそれぞれに特殊な社会的文脈との結びつき」を、つまりは経済的行為の「埋め込み」(Einbettung)³²⁾を研究対象としてきた。しかしそれだけでは経済社会学は十分に「社会理論」たりえない。ベッカートによれば、経済社会学が「経済的行為の埋め込みの歴史的展開を把握し、それぞれの構造的条件や経済的行為構成の制度化をめぐる対決を解明することによって、それぞれの経済的行為の文脈化そのものを研究対象としてはじめて」、「社会的展開の総合的観点」との結びつきが可能となり、つまりは「社会理論としての経済社会学」になりうるということになる³³⁾。なぜなら、そもそも経済的行為の「埋め込み」は行為状況における不確実性の「縮減」(Reduktion)を目指す中で成立するものとして位置づけられうるが、それゆえ、「埋め込み形態の変化は、政治的、社会構造的、技術的、文化的展開による新たな不確実性の生起」³⁴⁾によって引き起こされるのであり、そうした「経済の埋め込みの展開ダイナミクスの紛争理論的観点からの体系的理解と解明を目指す、埋め込み形態への歴史的観点」³⁵⁾が必要とならざるをえないからである。

こうした展望においてベッカートがとりわけ重視するのは、比較社会的にであれ、歴史縦断的にであれ、資本主義の歴史的展開過程の解明を行うことである。というのも、時代状況の変化において不確実性が生起する過程で、資本主義的展開がどのような経過を辿り、またどのような方

31) 以上については、引用部分も含めて、Vgl. Beckert (2009), S. 187–188. なお、ベッカートはこうした自らの構想をポランニーに依拠しているとしている。ポランニーの議論については、Polanyi (2001/1944)を参照。

32) これは既に見たようにポランニーに由来する「新しい経済社会学」の中心概念である。ここからもベッカートが「新しい経済社会学」の線上で「社会理論としての経済社会学」を展開しようとしていることがわかる。

33) 以上については、引用部分も含めて、Vgl. Beckert (2009), S. 190.

34) Ebenda.

35) Beckert (2009), S. 191.

向へ向かおうとしているのかという問題について、「埋め込み」形態の変化へと焦点を当てながら説明することによって、「社会的変形過程（Transformationsprozesse）の本質的的局面が全体として把握される」³⁶⁾からである。

こうしてベッカートは、経済社会学を、単なる「ハイフン社会学」（Bindestrichsoziologie）ではなく、「社会展開の解明を目指す社会学理論の一つ」として、つまりは「社会理論」として位置づけることを要求するのである³⁷⁾。

3.4 ドイツ経済社会学の展開における「社会理論としての経済社会学」の意味

以上のようなベッカートの主張は、ドイツの社会学界において一定の反響をもたらした。しかしながらそれは、批判的なトーンのもので占められているようである³⁸⁾。が、批判的なものであれ、従来の社会的アプローチと経済との関係性が問い直され、また経済社会学の位置づけについて改めて議論が引き起こされるという意味でも、ベッカートの議論はドイツにおける経済社会学の今後の展開の方向性に一定の影響を与えたといつてよい。ドイツにおいては依然として経済社会学の位置づけをめぐる議論が活発に展開されており³⁹⁾、この点もドイツにおける経済社会学の展開の特徴かもしれない。とすれば、ベッカートの議論はそうした議論の一つに過ぎないという見方もできるが、ただし、彼の議論において際立つのは、その経済社会学の展開に対するある種の危機意識を背景にしている点である。前節でみたように、ドイツにおいてかつての状況とは異なり社会学における経済現象の位置づけが高いものとなり、彼もその代表的論者である「新しい経済社会学」の展開も進む中で、経済社会学にとってはかつてないほどの繁栄の時代を迎えているとみることもできるだろう。にもかかわらずベッカートの議論からうかがえる危機意識とは何か。一つには、2009年という論文の公表年から明らかなように、当時発生したいわゆる「リーマンショック」と世界同時不況という経済社会の危機的状況が関係していると思われる。ベッカートは、そうした世界的な危機を前にして、経済社会学は社会にたいしていかなる貢献をなしうるか、という「経済社会学」という学問の実践的な意義について改めて問う中で、従来の展開への批判的意識と新たな展開へ向けた構想に向かったと思われる。その意味では、彼の「社会理論としての経済社会学」の構想は、それに基づいていかなる新たな社会理論が展開されるか、そしてそれが実践的にいかなる貢献をなしうるかによって評価されるべきものといえるだろう。

第二に、経済社会学においてもある種のグローバル化が進行する中で、ドイツ的な伝統をどの

36) Beckert (2009), S. 193–194.

37) Vgl. Beckert (2009), S. 194.

38) ベッカートの議論への直接的な反応としては、Schwinn (2010), Strulik (2012), Peetz (2013) などがあるが、いずれも経済の優位を基礎にしたベッカートの理論展開や概念構成を含めて批判的である。が、これまでのところこれらの批判にベッカートは直接反論を行っていない。

39) 例えばペーツ (Thorsten Peetz) は、代表的な編纂書を検討した結果、「近年、ドイツ語圏の社会学において経済社会学の問題設定について活発な議論が展開された」と評価している。Vgl. Peetz (2013), S. 293.

ように受け止めていくか、といった問題意識もうかがえる。ドイツにおける経済社会学の展開においては、ヴェーバーなどのドイツの古典的論者たちの影響が依然として残っており、またそうしたドイツ的伝統の継承がある程度意識されているように見える。が、他方で、既にドイツにおける経済社会学はアメリカの「新しい経済社会学」からの影響を強く受けており、その影響は次第に大きくなってきていることも既に確認した。こうした相反する状況の中で、いかにしてドイツ的伝統を継承すべきか、という意識が彼の主張の背景にあるのではないだろうか。そしてそれについてベッカートは、むしろ「新しい経済社会学」の流れを積極的に引き受けた上で、それをドイツ的伝統に接続しようとしているように思われる。ドイツ語特有な「社会理論」(Gesellschaftstheorie)という表現を用いて、「埋め込み」概念を摂取しつつ社会全体の展開への視点を喚起しようとする点からいって、ベッカートの構想を「新しい経済社会学」のドイツ的な展開を目指すものと位置づけることもできるだろう。

他方だが、ベッカートの議論を見たときに、それとは逆にドイツ的伝統からの離反といった側面も指摘できる。すなわち、経済社会学が密接に関わる、経済学におけるドイツ的伝統との関連性の欠如である。既に見たように、ベッカートは「ロビンズ＝パーソンズ・コンセンサス」に基づいて、社会学における経済の位置づけは低下していたと見るが、そうした時期においても、ドイツの経済学においては社会との関連において経済を取り扱う方向性は重要な流れとして存在していた。例えば、ミュラー＝アルマック (Alfred Müller-Armack) は、戦中から戦後にかけてヴェーバーの宗教社会学的研究を継承しつつ、その研究成果の上に戦後ドイツの「社会的市場経済」(Soziale Marktwirtschaft) 構想を展開し、またその構想の実現に関わったことが知られている⁴⁰⁾。彼にレプケ (Wilhelm Röpke) やリュストウ (Alexander Rüstow) を加えた流れが「社会学的新自由主義」(Soziologischer Neoliberalismus) と位置づけられるように⁴¹⁾、社会学的議論をベースに彼らは実践的な議論を展開しようとしていたのである。また、社会の比較社会的あるいは歴史縦断的な展開へのベッカートの問題関心は、比較形態論あるいは因果形態論というドイツ経済学特有の形態論的アプローチと、完全に一致しないまでもかなり共通する部分があるといえる⁴²⁾。

かつてのドイツにおける経済社会学の議論においては、まだこうした経済学のドイツ的アプローチとのつながりは存在していた。例えばFürstenberg (1970) を見ると、社会学的新自由主義やその他のドイツの経済学者の議論や文献がまだ取り上げられていることが確認できる。しかし、現代の経済社会学のドイツにおける成果を集めた代表的な文献である Beckert und Deutschmann (2009) や Maurer (2008) を見ても、ドイツ的アプローチの経済学者の研究は参

40) ミュラー＝アルマックの社会学的な議論については、Vgl. Müller-Armack (1981). 彼の宗教社会学的研究と政策構想との関係性については、村上 (2001a), 村上 (2013b) を参照。

41) レプケについては、村上 (2015), リュストウについては、村上 (2001b) を参照。また「社会学的新自由主義」については、村上 (2005), 村上 (2013a) を参照。

42) こうしたドイツにおける形態論の展開については、Vgl. Haller (1950).

考文献にほとんど挙がっていない⁴³⁾。したがって、この点はベッカートに限らない、現代ドイツの経済社会学における共通の傾向といえるかもしれない。が、ベッカートの実践的な問題意識やドイツ的伝統の継承といった視点で見れば、ドイツにおける経済社会学と、経済学におけるドイツ的アプローチとの接続の回復も、一つの重要な方向性となりうると思われる⁴⁴⁾。

4. むすびにかえて

以上のようなドイツ的なアプローチの経済学的研究との関係をみると、ドイツにおける経済社会学のさらなる傾向としては、社会学としての純粋化を進めたという面も指摘できるかもしれない。経済社会学における方法やアプローチが専門化・成熟化し、社会学の一領域として位置づけを明確化したという意味では、そのことは学としての経済社会学の発展とみることができる。しかしながら、そもそもの経済社会学の学としての成り立ちを考えれば、ヴェーバーやゾンバルトがそうだったように、経済学における純粋化の傾向に危機意識を持ち、経済学と社会学との学際的な交差を通じて「社会」への視点を展開することで社会科学としての有効性を獲得しようという問題意識が背景にあったはずである。社会的な課題解決に貢献可能な経済社会学の展開というベッカートの問題意識は、その意味で優れて経済社会学的なものであるといえるだろう。したがって、ベッカートが経済社会学を社会学の一特殊部門に留める「ハイフン社会学」として位置づけることを否定したというのは、彼の問題意識からすれば首尾一貫した態度であるといえる。ならば、ドイツにおける経済社会学の展開は、さらに学際的で多様なアプローチを許容し、摂取する方向へと向かう必要があるともいえるのではないか。

最後に、研究上の課題についていくつか指摘したい。まず、本稿は、現代ドイツにおける経済社会学の展開の特徴について、限られた文献をもとに考察したものであるため、ここで考察した特徴以外に、ドイツにおける興味深い展開が確認される可能性は当然残されている。特に、ドイツとアメリカの実証的な比較については、2004/05年時点までのデータに基づくものであり、その後の10年の中で新たな展開が確認されるかもしれない。この点は言語的な制約もあり、ドイツにおける追跡研究が行われることが期待される。また、経済と社会の関係への取り組みという

43) 確認できたのは、経済社会学の歴史的展開について触れる中でのMüller-Armack (1940) ひとつのみであった。

44) こうしたドイツにおける経済学の伝統との没交渉は、ベッカートが現代の経済社会を結局「資本主義」という、経済学の側では一部を除き次第に使わなくなってきた視点で議論を立てようとしている点にも表れているだろう。例えば社会学的新自由主義者たちは、「資本主義」を市場経済体制の19世紀的な特殊形態と見、より包括的な視点で市場経済と社会秩序との関係について議論を展開しようとしていた。こうしたドイツで展開されてきた経済—社会的議論との接続は、経済社会学のドイツ的な展開として大きな意義を持ちうるのではないと思われる。

ことでいえば、ドイツ語圏において「社会経済学」⁴⁵⁾ (Sozioökonomie) の展開も広く確認できる。経済学と社会学との学際的なアプローチとして、その「経済社会学」との関係はいかなるものか、そしてそのドイツ的な展開の特徴はいかなるものかを明らかにすることも重要な課題となる。それを通じて経済社会学の特徴や位置づけについてもさらに明確化することにつなげることができるだろう。今後の課題としたい。

参考文献

- Beckert, Jens und Besedovsky, Natalia (2009), Die Wirtschaft als Thema der Soziologie. Zur Entwicklung wirtschaftssoziologischer Forschung in Deutschland und USA. In: Beckert, Jens und Deutschmann, Christoph (Hrsg.), *Wirtschaftssoziologie. Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, Sonderband 49, Wiesbaden, SS. 22–42.
- Beckert, Jens und Deutschmann, Christoph (Hrsg.) (2009), *Wirtschaftssoziologie. Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, Sonderband 49, Wiesbaden, SS. 22–42.
- Beckert, Jens (2009), Wirtschaftssoziologie als Gesellschaftstheorie, in; *Zeitschrift für Soziologie*, Jg. 38, Heft 3, SS. 182–197.
- Carruthers, Bruce G. und Uzzi, Brian (2000), Economic Sociology in the new millennium, *Contemporary Sociology*, 29, pp. 486–494.
- Fourcade, Marion (2007), Theories of Markets and Theories of Society, *American Behavioral Scientist*, 50, pp. 1015–1034.
- Fürstenberg, Friedrich (1970), *Wirtschaftssoziologie*, 2. neubearbeitete und ergänzte Auflage, Sammlung Göschen, Bd. 1193/1193a, de Gruyter, Berlin. (橋本昭一編訳 (1976)『経済社会学』新評論)
- Haller, Heinz (1950), *Typus und Gesetz in der Nationalökonomie- Versuch zur Klärung einiger Methodenfragen der Wirtschaftswissenschaften*, Kohlhammer, Stuttgart und Köln. (足立正樹監訳, 島本美智男・永合位行訳 (1995)『経済学における定型と法則—方法論上の諸問題の解決に向けての試み—』法律文化社。)
- Hedtke, Reinhold (Hrsg.) (2015), *Was ist und wozu Sozioökonomie?*, Springer VS, Wiesbaden.
- Hodgson, Geoffrey Martin (2008), Review Essay: Prospects for Economic Sociology. *Philosophy of the Social Science*, 38, pp. 133–149.
- Maurer, Andrea (Hrsg.) (2008), *Handbuch der Wirtschaftssoziologie*. VS Verlag, Wiesbaden.
- Müller-Armack, Alfred (1940), Genealogie der Wirtschaftsstile: Die geistesgeschichtlichen Ursprünge der Staats- und Wirtschaftsformen bis zum Ausgang des 18. Jahrhunderts. in, der (1981), *Religion und Wirtschaft. Geistesgeschichtliche Hintergründe unserer europäischen Lebensform*, dritte, unveränderte Auflage, Bern und Stuttgart.
- Müller-Armack, Alfred (1981), *Religion und Wirtschaft. Geistesgeschichtliche Hintergründe unserer europäischen Lebensform*, dritte, unveränderte Auflage, Bern und Stuttgart.

45) ドイツ語圏においては、経済学の側からの社会へのアプローチとして「Sozioökonomie」あるいは「Sozialökonomie」としてが展開されている。これらは我が国においてマルクス経済学に対する新たな名称として利用されているのとはかなり事情が異なる。ドイツの社会経済学については、例えば Vgl. Hedtke (2015).

- Peetz, Thorsten (2013), Wirtschaftssoziologie als Gesellschaftstheorie, *Berlin Journal für Soziologie*, Nr. 23, SS. 287-304.
- Polanyi, Karl (2001/1944), *The Great Transformation. The Economic and Political Origins of Our Time*. Beacon Press, Boston.
- Strulik, Torsten, (2012), Die Gesellschaft der „neuen Wirtschaftssoziologie“. Eine Replik auf Jens Beckerts Artikel „Wirtschaftssoziologie als Gesellschaftstheorie“, *Zeitschrift für Soziologie*, Jg. 41, Heft 1, SS. 58-74
- Swedberg, Richard (2003), *Principles of Economic Sociology*, Princeton University Press, New Jersey.
- Swedberg, Richard (2004), What has been accomplished in new economic sociology and where is it ahead?, *European Journal of Sociology*, 45, pp. 317-330.
- Swedberg, Richard (Hrsg.) (2005), *New development in economic sociology*. Cheltenham, Elgar.
- Schwinn, Thomas (2010), Wirtschaftssoziologie als Gesellschaftstheorie? Kritische Anfrage aus einer Weber'schen Perspektive. in, Maurer, Andrea (Hrsg.), *Wirtschaftssoziologie nach Max Weber*, VS-Verlag, SS. 199-225.
- Zelizer, Vivia. A. (2007), Pasts and Futures of Economic Sociology. *American Behavioral Scientist*, Vol. 50, pp. 1056-1069.
- 北野熊喜男 (1978)『経済における生と学』三和書房。
- 経済社会学会編 (2015)『経済社会学キーワード集』ミネルヴァ書房。
- 橋本昭一 (1976)「解説」F. フュルステンベルク著・橋本昭一訳『経済社会学』新評論, pp. 183-208.
- 村上寿来 (2001a)「ミューラー＝アルマックの社会的市場経済構想—その背後におかれた問題意識について—」『経済社会学会年報』23, pp. 169-177.
- 村上寿来 (2001b)「A. リュストウの秩序政策構想—Vitalpolitikを中心に—」『六甲台論集』第43巻第3号, pp. 19-39。
- 村上寿来 (2005)「経済政策の思想的背景」丸谷冷史・永合位行・高倉博樹・朴勝俊編著『現代経済政策論』中央経済社。
- 村上寿来 (2013a)「経済社会体制と政策思想の諸系譜」足立正樹編著『現代の経済社会と福祉社会の展望』高学出版。
- 村上寿来 (2013b)「ミューラー＝アルマックの経済様式理論—社会的市場経済構想の思想的背景—」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第50巻第1号, pp. 83-99.
- 村上寿来 (2015)「W. レプケの秩序政策構想—社会学的新自由主義の理論的・思想的背景を中心に—」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第51巻第4号, pp. 239-265.